



信金中央金庫

SCB SHINKIN CENTRAL BANK

地域・中小企業研究所

ニュース&トピックス No. 2022-109

(2023. 1. 12)

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7 TEL. 03-5202-7671 FAX. 03-3278-7048
URL <https://www.scbri.jp> e-mail : s1000790@FaceToFace.ne.jp

トランジション・ファイナンス普及の鍵を握る「ファイナンスド・エミッション」

わらしな
薫品 和寿

ポイント

- ファイナンスド・エミッションは、金融機関における投融資に伴う温室効果ガス（GHG）排出量のことである。2050年カーボンニュートラル実現に向けて、国内外においてトランジション・ファイナンス（脱炭素化を実現する移行（トランジション）に資する企業の取組みへの資金供給）が普及し始める中、その推進のために、多排出産業の脱炭素化に対する資金供給は重要であるとの考えの下、ファイナンスド・エミッションは注目を集めている。
- 金融機関には、トランジション・ファイナンスを通じて、多排出産業の脱炭素化に向けた支援が期待される一方、トランジション・ファイナンスに積極的な金融機関ほど、ファイナンスド・エミッションが多い金融機関とみなされてしまう矛盾が存在する。こうした中、国内外において、トランジション・ファイナンスとファイナンスド・エミッションを巡る議論が活発となっている。
- 経済産業省は、今後の検討の方向性において、官民連携で国際的な発信と議論へ積極的に関与していく姿勢を示している。今後、官民連携により、国際的な民間イニシアティブ等の議論でリーダーシップを取っていくことが期待されよう。

1. ファイナンスド・エミッションとは

ファイナンスド・エミッションは、金融機関における投融資に伴う温室効果ガス（GHG）排出量のことである。2050年カーボンニュートラル実現に向けて、国内外においてトランジション・ファイナンス¹が普及し始める中、その推進のために、多排出産業の脱炭素化に対する資金供給は重要であるとの考えの下、ファイナンスド・エミッションは注目を集めている。

ファイナンスド・エミッションの算定方法には、温室効果ガス排出量の国際的な算定基準である「GHGプロトコル」と、金融機関の投資・融資先の温室効果ガスを算定・開示することを目的としたイニシアティブであるPCAF（Partnership for Carbon Accounting Financials）が定めた「PCAFスタンダード」の2つがある（図表1）。このうち、「PCAFスタンダード」は、グラスゴー金融同盟²（GFANZ：The Glasgow Financial Alliance for Net Zero）の加盟金融機関の多くが活用し、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）においても推奨されていることから、主流になっている。「PCAFスタンダード」による算定方法は、投融資先の資金調達総額に占める自社の投融資額の割合（アトリビューション・ファクター）に投融資先の温室効果ガス排出量を掛け合わせる。なお、投融資先が温室効果ガス排出量データを開示していない場合、投融資先のセクター平均値である売上あたりの排出量を活用し、これに売上規模等に乗じることで推計をする（環境省（2020）p. 9）。

¹ 脱炭素社会の実現に向けて長期的な戦略に則り、着実なGHG削減の取組を行う企業に対し、その取組を支援することを目的とした新しいファイナンス手法。詳細は、経済産業省ホームページ(https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/transition_finance.html)を参照。

² 2050年までに温暖化ガス排出量の実質ゼロを目指す金融機関の有志連合(<https://www.gfanzero.com/>)。

(図表 1) ファイナンスド・エミッションの算定方法

GHGプロトコル(Scope3 カテゴリ15該当部分)		PCAFスタンダード	
<ul style="list-style-type: none"> 米・環境NGOであるWRI（世界資源研究所）及びWBCSD（世界経済人会議）を中心に、GHG排出に関する基準を策定。スコープ3基準については、2011年10月に策定。 		<ul style="list-style-type: none"> 金融機関の国際的なイニシアティブであるPCAFは、GHG排出量の算定方法であるPCAF Standardを2020年11月に公表。 	
アセットクラス	<ul style="list-style-type: none"> 株式、債務(債券・融資)、プロジェクトファイナンス、資産運用・管理/顧客サービス 株式、資金用途のある「債務(債券・融資)、プロジェクトファイナンスは開示が必須。それ以外は任意。 	アセットクラス	株式、社債、事業ローン、非上場株式、プロジェクトファイナンス、商業用不動産、住宅ローン、自動車ローン
基本算定式	$\text{株式投資のGHG排出量} = \sum_i (\text{株主比率}_i \times \text{排出量}_i)$ $\text{その他のGHG排出量} = \sum_i (\text{投資比率}_i \times \text{排出量}_i)$ $\text{投資比率}_i = \frac{\text{投資額}_i}{\text{投資先やプロジェクトの株式負債総額}}$	基本算定式	$\text{投資先のGHG排出量} = \sum_i (\text{アトリビューションファクター}_i \times \text{排出量}_i)$ $\text{アトリビューションファクター}_i = \frac{\text{投資額}_i}{\text{投資先やプロジェクトの株式負債総額}}$
投資先のScope	<ul style="list-style-type: none"> Scope1,2までは算定必須。 排出量が多い場合はScope 3の算定も望まれる。 	投資先のScope	<ul style="list-style-type: none"> Scope1、2までは算定必須。 Scope3についてはアセットクラスで対応が異なる（段階的に求められるケース、Scope3と関係性が大きい業種のみ求められるケース等）

(出所) 経済産業省（2022年12月）「産業のGXに向けた資金供給の在り方に関する研究会におけるこれまでの議論」

2. 国内外におけるファイナンスド・エミッションへの関心の高まり

金融機関には、トランジション・ファイナンスを通じて、多排出産業の脱炭素化に向けた支援が期待される一方、トランジション・ファイナンスに積極的な金融機関ほど、ファイナンスド・エミッションが多い金融機関とみなされてしまう矛盾が存在している。

こうした中、2022年6月に、GFANZは、「金融機関のネットゼロに向けた移行計画に関する提言とガイダンス（以下、「ネットゼロ・ガイダンス」という。）」を公表した（図表2左）。本ガイダンスは、金融機関に対して、ファイナンスド・エミッションを削減するだけでなく、投資先の温室効果ガス排出量削減に向けた取組みに対して資金供給も行うべきであると指摘している。また、同年10月には、銀行セクターの脱炭素イニシアティブであるNZBA³(Net-Zero Banking Alliance)が、「トランジション・ファイナンスに関するガイダンス」を策定し（図表2右）、トランジション・ファイナンスの課題として、ファイナンスド・エミッションが存在することを指摘している。

こうした国際的な動きの中で、国内では、(一社)全国銀行協会が、2021年12月に策定した「カーボンニュートラルの実現に向けた全銀協イニシアティブ⁴」の中で、「多排出業種の移行支援は銀行のScope 3 (financed emission)を一時的に増加させる可能性」【重点取組分野3】サステナブル・ファイナンスの裾野拡大)があるという論点を明記している。また、金融庁 総合政策局 総合政策課、経済産業省 産業技術環境局 環境経済室、環境省 大臣官房 環境経済課は連名で、2022年12月、「トランジション・ファイナンス環境整備検討会」の下に「ファイナンスド・エミッションに関するサブワーキング」を設置し、ネットゼロに向けたトランジションに対する投融資を積極的に評価するための枠組みに関して検討することを公表した。

このように、国内外において、トランジション・ファイナンスとファイナンスド・エミッション

³ 2050年までの投融資ポートフォリオにおける温室効果ガス(以下GHG)排出量ネットゼロを目指す民間金融機関のアライアンスであり、2021年4月に、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP-FI)が主催し、世界43の銀行で発足した。わが国からは、2021年6月に、国内初で、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループが加盟している。

⁴ 全銀協ホームページ(<https://www.zenginkyo.or.jp/news/2021/n121601/>)を参照。

を巡る議論が活発となっている。

(図表2) 海外におけるファイナンスド・エミッションを巡る主な議論

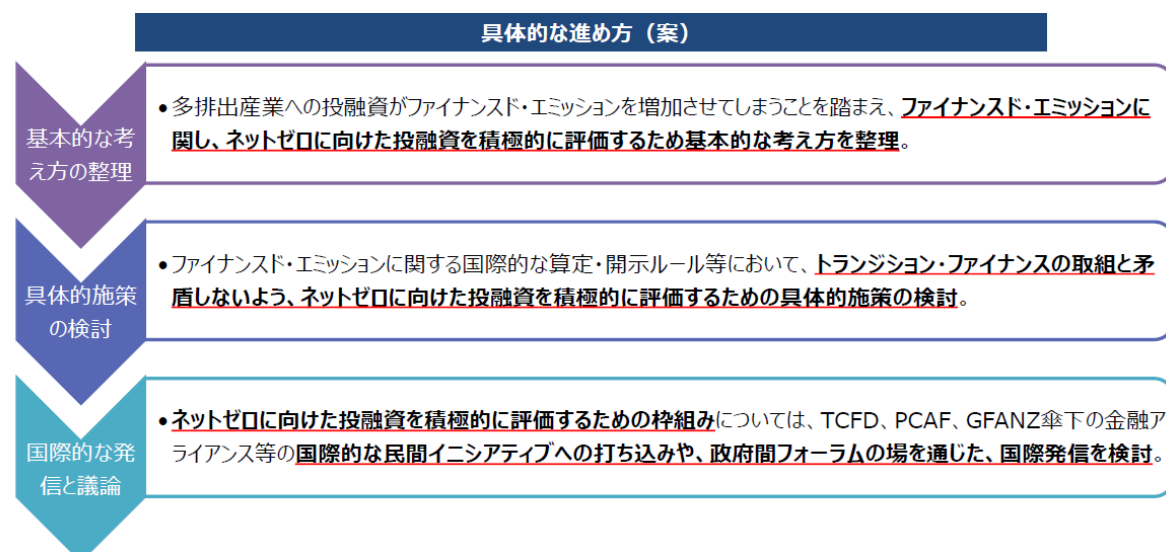
GFANZ 金融機関のネットゼロに向けた 移行計画に関する提言とガイダンス	NZBA トランジション・ファイナンスに関するガイダンス
<p>概要：</p> <ul style="list-style-type: none">● 金融機関の投融資先のScope1～3排出を対象とし、すべての金融機関が使えるトランジション戦略のフレームワークを2022年6月に策定。 <p>内容：</p> <ul style="list-style-type: none">● <u>多排出資産の売却や多排出企業のビジネスの打ち切りは、必ずしも実経済の脱炭素化につながらない点を指摘。</u>● このため、<u>金融機関はファイナンスド・エミッションの削減だけでなく、排出削減に向けた取組に対して資金供給を行うべきと指摘。</u>	<p>概要：</p> <ul style="list-style-type: none">● 投融資先の脱炭素に向けた移行を支援することが、銀行のネットゼロに向けた計画の主な柱であることを明示。2022年10月に公表。 <p>内容：</p> <ul style="list-style-type: none">● <u>トランジション・ファイナンスがファイナンスド・エミッションを増加させてしまうため、既存の枠組みのもとでは評価されない点を問題提起。</u>● こうした課題を解決するため、<u>既存の枠組みやファイナンスド・エミッションの算定方法を見直す必要がある</u>点を指摘。● 具体的には、<u>将来の排出削減量を反映することができよう、移行段階の取組として適切と判断したファイナンスド・エミッションの割合を開示する案を例示。</u>

(出所) 経済産業省 (2022年12月)「産業のGXに向けた資金供給の在り方に関する研究会におけるこれまでの議論」

3. トランジション・ファイナンス普及に向けて

GFANZは、「ネットゼロ・ガイダンス」と同時に、「多排出資産の計画的な除去」という文書も公表している。本文書では、金融機関による多排出産業への資金撤退は、必ずしも企業の排出削減にはつながらない可能性があるため、ファイナンスド・エミッションのほか、実際の排出削減に資するファイナンスにも取り組むべきとしている(金融庁(2022))。また、高田(2022)も、「金融機関がポートフォリオに含まれる排出量を減らす手っ取り早い方法は、多排出の企業から投融資を引き上げてしまうことです。しかしそれでは金融機関のバランスシートが綺麗になるだけで、本質的な解決にはなりません。理想は、多排出の企業に対して金融機関が協働する形で排出量の縮減を促していくこと。GFANZではこうした考え方も共有されています。」と明言している。

(図表3) 今後の検討の方向性



(出所) 経済産業省 (2022年12月)「産業のGXに向けた資金供給の在り方に関する研究会におけるこれまでの議論」

本レポートは、情報提供のみを目的とした上記時点における当研究所の意見です。施策実施等に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データ等に基づいて、この資料は作成されておりますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。

経済産業省（2022）は、今後の検討の方向性として、**図表 3**を示している。また、（株）三菱UFJフィナンシャル・グループは、2021年8月、NZBAにおけるステアリンググループ（12行）のメンバーに選出され、PCAFにも加盟している⁵。今後、官民連携により、国際的な民間イニシアティブ等の議論でリーダーシップを取っていくことが期待されよう。

以 上

<参考文献>

- ・ 経済産業省（2022年12月）「産業のGXに向けた資金供給の在り方に関する研究会におけるこれまでの議論」
- ・ 金融庁（2022年10月13日）「事務局資料」（脱炭素等に向けた金融機関等の取組みに関する検討会）
- ・ （一社）全国銀行協会（2022年6月）「気候変動問題への銀行界の取組みについて」
- ・ 三菱UFJフィナンシャル・グループ（2022年10月13日）「MUFGのカーボンニュートラルに向けた取組み」
- ・ 環境省（2020年）「ポートフォリオ・カーボン分析の活用と高度化に向けた検討報告書（概要版）」
- ・ 高田英樹（金融庁 総合政策課長）（2022年12月19日）「5つの柱を掲げ、推進するサステナブルファイナンス」日経 MOOK

⁵（株）三菱UFJフィナンシャル・グループホームページ（https://www.mufg.jp/dam/pressrelease/2021/pdf/news-20210813-001_ja.pdf）を参照。